

トピックス topics

第35号
H27.3

京 都	農	業	会	議
	だ	よ	り	
発行 京都府農業会議 〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 京都府庁西別館内 TEL:075(441)3660				

- p1◆農業委員会改革の骨格固まる
- p2◆「北部ブロック農業委員研修会」を開催
 - ◆「広報研修会」を開催
 - ◆「女性農業委員の研修会」を開催
- p3◆「都市農政対策研修会」を開催
 - ◆京丹波町で農業委員の改選
- p4◆常任会議だより

農業委員会改革の骨格固まる

農業委員会改革（法制度の骨格）のポイント

	現 行	改 正 案
農業委員の選任方法	公選法の準用	地域推薦・募集の結果を尊重し、市町村議会の同意を要する市町村長の任命制
農業委員会の役割	農業委員数は政令に定める基準に従い条例で制定	農業委員数を現行の半分程度とする方向で検討中。また、農地利用最適化推進委員（仮称）を委嘱
意見の公表、建議	農業・農民に関する意見の公表・建議等	農地利用の最適化に関する施策改善意見
都道府県農業会議・全国農業会議所	都道府県・国が法律に基づき認可する法人	都道府県・国が法律に基づき指定する法人

「法制度等の骨格」によると、農業委員の選出方法を市町村長の任命制に変更することに伴い、地域からの推薦や募集の結果を市町村長が尊重しなければならないとの規定を設け、農業委員の代表制を担保。農業

議決定と国会提出が行われる見通しです。今後、3月下旬から4月上旬にかけて「農業委員会法の改正法案」の閣議決定と国会提出

全国農業会議所では、引き続き、農業委員会法改正法案の国会審議等の節目をにらみながら、農水省との調整、衆参両院の農林水産委員会委員を中心に与野党国会議員への要請を精力的に実施し、政省令や付帯決議に農業委員会系統組織の要請内容を反映させるべく取り組むと述べています。本会議としても、法改正を見据え、全国農業会議所と連携して、行動する農委系統組織の体制確立をめざしていく予定です。

す」としています。今後は、3月下旬から4月上旬にかけて「農業委員会法の改正法案」の閣議決定と国会提出が行われる見通しです。

政府・与党は、2月9日、農業委員会改革に向けた「法制度等の骨格」を固めました（左上の表）。農業委員の代表制の確保や農地利用最適化推進委員

（仮称）の新設、都道府県農業会議と全国農業会議所の指定法人への移行などが柱となっております。意見の公表、建議」の扱いは、法律上の位置づけを見直す

委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員（仮称）についても、同様に地域からの推薦・募集の結果を尊重する規定が盛り込まれる模様です。都道府県農業会議と全国農業会議所については、現在の認可法人から一般社団法人に移行させた上で、それぞれ「農業委員ネットワーク機構」として都道府県・国が指定し、3段階の系統組織としての体制が確保される見込みです。

法改正見据え、行動する体制確立へ

地域で話し合う農業委員を目指そう

北部ブロック農業委員研修会を開催

農業会議では、3月3日に福知山市内で北部ブロック農業委員研修会を開催。農業委員ら約130名が参加しました。

この研修会は、京力農場プランの推進など、地域農業の将来を見据えた話し合いをリードする役割が農業委員に期待されていることから開いたもの。

研修会では地域の話し合いの大切さを訴えかける2つの講演が行われました。

まず、兵庫県三田市農業委員会の石名田寛之^{いしなだひろし}会長が「地域で話し合い集落の活性化を」と題し、月に1〜3度の話し合い活動で集落を盛り上げ、6年目に集落営農を設立に至った貴重な経験が語られました。

さらに、福知山市農業振興課の谷口清成課長からは、地域農業を振興させる市の取り組みについて講演。農業所得の向上のため、地域の話し合いで徹底して施策を活用することが重要だと訴えかけられました。



講演する石名田会長



活発に質疑応答がありました

広報研修会

を開催しました

2月17日、農業会議は府内の農業委員を対象に、広報研修会を開催しました。

農業委員の広報紙づくりへの参画を進め、紙面の充実をはかるために毎年開催しているもので、今年は16委員会から、約60名の参加がありました。

全国農業会議所情報事業本部長の稲垣照哉氏と府農業委員広報コンクール審査委員長の三木次郎氏の話に参加した農業委員からは多くの質問が出されるなど、広報紙づくりへの熱意が感じられる研修会となりました。

研修後、参加者からは「農業委員が地域のために果たしている役割や活動を伝えるために広報紙が重要なツールであることがよく分かった」「手にとって読んでもらえるよう、これからの工夫していきたい」との意見がありました。

「きょうと女性農業委員の会」

地域の期待に応え、現場対応できる農業委員活動めざし

平成27年度の活動計画を確認

府内23農業委員会の全58名が加入する「きょうと女性農業委員の会」が2月18日、9回目となる定期総会を開催しました。7月の統一改選で女性委員数9名の拡大につながった登用促進活動の取り組みをはじめ、委員相互の連携と活動の輪の拡大のために、ブロック持ち回りで会誌「あゆみ」を発行するに至ったこの間の活動などを振り返るとともに、新年度の活動計画を決定しました。

に加え、農地中間管理事業の活用など、農地対策についても活発に意見交換を行いました。

また、ここ数年、過疎化・高齢化などの課題を抱える地域に入り、地域の活性化に取り組み活動を行っている立命館大学の学生から、「学生パワーでまちおこし」をテーマに報告をうけ、若い学生の新鮮な発想などにふれつつ、和気あいあいの内に、地域活動のあり方などが話し合われました。

総会後の研修・交流会では、折しも、農業委員会組織・制度改革に係る法制度の骨格が固まりつつあるなか、平成27年度は、新しい組織運営への準備年度となることが見込まれることから、女性委員の仲間のパワーを活かし、さらに幅広い実践活動を着実に積み重ねることを確認。食育推進や6次産業化の誘導、女性農業者への相談活動の強化等等



都市農政対策研修会を開催

—— 都市農地を残すための相続対策とは ——

府農業会議は、2月27日、京都市内で都市農政対策研修会を開催しました。農業委員会の会長や農業委員ら約70名が出席しました。

研修会では、都市農業対策の先進地である東京都農業会議の原修吉事務局長が、都市での農地・農業経営継承に必要な相続対策について講演しました。

「都市の農地・農業を残していくための相続対策のシミュレーションは、都市の農家にとって身近な問題。農業委員会として都市農地の保全と活用に向けて、地域の農業者への支援に頑張らねば」と訴えられました。

都市農業を巡っては、都市農業や都市農地への評価を見直す内容の都市農業振興基本法案が今国会に上程され審議される見込みとなっておりま



農業委員から多数の意見や質問などがありました

京丹波町で農業委員の改選

◎ 新任研修で委員を激励 ◎

京丹波町で任期満了に伴う農業委員の改選が行われ、新しい体制が整いました。

定数30名のうち、14名が新任農業委員となったほか、4名の女性委員が誕生しました。また、会長には白樫貢氏が再選されました。

農業会議は、3月6日、町委員会が開催した新任委員研修会において、「農業委員会の概要」の講義を担当し、今後の農業委員の役割について、「地域の農業者の代表として、地域の声を農政に届け、地域で農業の将来設計を話し合うリーダー役を担うことが一層期待されている」としました。



中央公民館での研修の様様

常任会議だより

農地法等諮問案件の審議のほか、次の課題を協議しました。

第398回常任会議 (12月17日)

報告

- ① 農山村地域における耕作放棄地・空き家条例(仮称)の検討状況について

第399回常任会議 (1月28日)

報告

- ① 「日本型直接支払い制度」について

協議

- ① 平成27年度事業計画について

第400回常任会議 (2月25日)

報告

- ① 平成27年度京都府農林関係予算案について
- ② 野生鳥獣被害対策について

協議

- ① 平成27年度京都府農業会議事業計画案について
- ② 第111回総会の運営と提出議案について

【農地法諮問案件の審議件数】

(12~2月)

第4条	16件	16、160㎡
第5条	50件	44、146㎡
計	66件	60、306㎡

〈会員員現地調査案件〉

- 農地法に基づく諮問案件 7件
- ・ 1月16日 (和束町)
- ・ 2月9日 (精華町)
- ・ 2月13日 (京丹後市)
- ・ 3月11日 (木津川市)

『制度を知らずに加入できなかった農業者をなくそう!!』

農業者年金 新規加入者状況

2月全国状況 (暫定値)

全国累計 (人)	110,494
新規加入者数 全国合計	290 前月比+93
新規加入者数 第1位	111 北海道
新規加入者数 第2位	15 鹿児島県
新規加入者数 第3位	13 長野県
新規加入者数 第3位	13 長崎県
新規加入者数 第5位	12 熊本県

京都府状況 (2月暫定)

平成26年度 京都府累計	13
京丹後市	3
京都市	2
京田辺市	2
宇治田原町	2
伊根町	2



コード 26-42 830円

『改訂3版 新・農地の法律早わかり』

「農地法から農振法、基盤法、市民農園法まで、コンパクトにまとまっていて分かりやすい!」と好評を得てきた本書が、平成25年の農地中間管理事業の推進に関する法律の制定、農地法等改正に対応した改訂3版として登場。

- 1 農地法
- 2 農業経営基盤強化促進法
- 3 農地中間管理事業法
- 4 農業振興地域の整備に関する法律
- 5 市民農園の開設
- 6 用語の定義

出版案内

『改訂版 農家の経営承継と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし』

平成27年1月からの相続税の基礎控除額の減額、最高税率の引き上げ等の改正、平成26年度に改正された遊休農地に係る関連通知に対応した最新版です。



3月から4月にかけて、
農地・農地法・農業法人関係の
図書が刊行されます。
お問い合わせ待っています。



コード 26-32 420円